

## 2023年度公益社団法人日本栄養士会事業報告

### 【概要】

2023年度の事業は、2022年度3月理事会で決定した事業計画に基づき、執行した。

本会の重要課題を2020年度から引き続き、①高齢社会の進展に対応した取組の推進、②少子社会における児童の健全育成にかかる取組の推進、③頻発する災害から命を守る取組を推進、④世界最大の栄養士会としての「東京栄養サミット2021」における国際貢献の推進、⑤最先端技術社会への対応とし、関係部門ごとに2024年度までの活動計画を策定し、取り組んでいる。

“栄養の日・栄養週間2023”を、8月4日「栄養の日」、8月1日から8月7日の「栄養週間」を中心に、「間食の、すすめ！」をテーマに実施した。全国の管理栄養士・栄養士が業務のなかで開催する栄養のイベント「栄養ワンダー」、管理栄養士・栄養士それぞれが自身のSNS(Instagram)に、「栄養の日」オリジナルバッジを身に着けた様子、「間食レシピ」を投稿する「栄養ワンダー・オンライン2023」の実施、さらに特設Webサイトを開設して「市民公開講座・オンライン2023」を開催した。

総務部関連事項では、社会のニーズに対応するために拡充している事業内容の評価、財政のあり方について、引き続き検討を進めた。

学術研究事業部関連事業では、「日本栄養士会雑誌」の発行に係る企画・編集及び管理栄養士・栄養士の業務規範の検討を再開した他、引き続き育英資金事業を実施した。

人材育成事業部関連事業では、新たに小児栄養分野管理栄養士・栄養士の認定事業を開始した他、基幹教育研修事業(基本研修・実務研修)のeラーニング開講、各演習のオンライン実施を強化し、認定管理栄養士・認定栄養士申請者増対策を講じた。拡充教育事業としては、適宜オンラインを導入した研修運営を継続するとともに、段階的な研修プログラムの展開を進めた。また、昨年度より開発をすすめてきた各認定申請の手続き及び審査のオンラインシステムを実装した。

情報コミュニケーション事業部関連事業では、国民の食・栄養の課題を解決するために、「栄養の日・栄養週間」関連事業を展開した。また、世論形成と健康・栄養関連情報をわかりやすく提供することを目的として、ホームページの内容充実や広報活動の推進に努めた。

栄養ケア・ステーション事業部関連事業では、国民の身近な場所での栄養相談・支援等を展開するために、栄養ケア・ステーション認定制度を推進した。今後も、地域住民のための食生活支援活動の拠点としての設置促進、人材育成に注力する。

地域連携事業部関連事業では、諮問会議及び地区栄養士会長会議の開催、同会議での意見を踏まえた会務運営を推進した。

職域統括事業部関連事業では、各職域において重点推進目標、具体的推進項目を設定して、職域の専門性の向上のために各種活動に取り組んだ。

災害対策事業部関連事業では、令和6年能登半島地震に係る災害支援活動に取り組んだ他、日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association・Disaster Assistance Team)に関わる各種の活動を展開した。

## I 公1事業 食・栄養の科学振興事業

### 1 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発事業

#### 1-1 業務分野毎の専門性の向上に関する調査研究

社会保障制度改革が推進される中、管理栄養士・栄養士がその専門性を十分に生かせる制度や仕組みを検討するため、戦略的、政策的に調査研究事業を実施することとし、医療職域による「全国病院栄養部門実態調査」を実施した。また、学校健康教育職域では、「栄養教諭の配置状況等に関する調査」および「栄養教諭等の職務・業務に関する調査」を実施した。

#### 1-2 国庫補助金等による事業

##### 1-2-1 管理栄養士専門分野別人材育成事業（厚生労働省委託事業）

本事業は、厚生労働省の「管理栄養士専門分野別人材育成事業」として実施した。「がん病態栄養専門管理栄養士」「腎臓病病態栄養専門管理栄養士」については日本病態栄養学会、「摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士」については日本摂食嚥下リハビリテーション学会、「在宅栄養専門管理栄養士」については日本在宅栄養管理学会とそれぞれ連携して取り組むとともに、認定状況、活動実態及び課題等を整理し、仕組みや実践プログラムの検証・改善を行った。また、栄養ケア・マネジメントに係る Step1、Step2 研修を実施し、プログラムの検証を行った。さらに、新たな専門分野に係る取り組みとして、横断的かつ戦略的に栄養改善政策を推進できる自治体管理栄養士を継続的に育成するため、「公衆衛生専門管理栄養士(仮称)」の認定制度の創設に向けた検討を開始した。

##### 1-2-2 栄養ケア活動支援整備事業（厚生労働省補助事業）

本事業は、令和元年度および令和4年度の栄養ケア活動支援整備事業の成果と課題を踏まえ、令和5年度栄養ケア活動支援整備事業「健康支援型配食サービスの活用拡大による、地域高齢者等が健康になれる食環境づくりの推進」を実施した。栄養ケア・ステーションによる継続的な配食サービスの実践が地域高齢者等の健康の維持・改善につながるということへの理解を深め、配食サービスへの実践に向けた機運を醸成するとともに、令和4年度に作成した「栄養ケア活動ガイド」を活用し、配食サービスを実践する際にどのようなことから具体的に組み込んでいくのかを支援し、実践につなげることを目的とした。また、配食サービスをより多くの栄養ケア・ステーションが展開していくためには、自治体、関係機関、配食事業者等との連携システムのあり方(マッチング)の整理・検討が必要であるため、「栄養ケア活動マッチングガイド」及び普及啓発のための「リーフレット」を作成した。

##### 1-3 管理栄養士・栄養士の業務規範の作成

業務規範検討委員会を再開し、管理栄養士・栄養士の業務規範に係る協議を重ね、改訂案の検討をすすめた。

##### 1-4 国への栄養施策の提言活動

日本健康会議、健康日本 21 推進国民会議、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会、保険者による健診・保健指導の円滑な実施方策に関する検討会、食育推進評価専門委員会等、厚生労働省、内閣

府、消費者庁、農林水産省、文部科学省等の各種関連会議で、栄養の指導の実務家の立場から意見を提言した。

## 2 食と栄養の科学に関する調査・研究・技術開発の支援事業

### 2-1 栄養に関するシステム利用・活用の促進と論文作成の支援

「日本栄養士会雑誌」に掲載された実践事例報告について、科学技術情報発信・流通総合システムの学術電子ジャーナル(J-stage)を毎月更新した。また、日本栄養士会ホームページ上の「各種制度・指針・調査・文献検索」より、広く情報提供を行った。

### 2-2 栄養指導・食事療法に関する研究助成及び育英資金の支給事業

河村育英資金から奨学金を給付している。「日本栄養士会雑誌」とホームページで公募を行い7名から応募があった。有識者による1次選考(書類選考)と2次選考(面接選考)を行い、東京都・羽入田彩花会員、京都府・高見真会員の2名へ2年間奨学金を給付することとした。

研究助成については、2023年度は実施しなかった。

### 2-3 食と栄養の実践科学の振興に資する書籍等の刊行物の監修等

例年通り、「管理栄養士・栄養士必携」、「栄養調理六法」、「サクセス管理栄養士・栄養士養成講座シリーズ」、「調理師読本」、「調理師 試験問題と解答」等の監修を行った。

### 2-4 政策にかかわるデータベースの構築

2022年度に継続し、関係事業部と連携して、政策に関するデータベースを構築するためのWGのうち、介護報酬データベース構築WGを開催し、介護保険施設における2023年度の実態調査の実施にむけた検討をすすめた。しかしながら、2024年は、医療・介護・障害福祉サービス等の3つの報酬が同時に改定されるトリプル改定の年であることから、2023年度の調査は見送り、2024年の改定後に実施することとした。また、管理栄養士・栄養士実態調査WGを開催し、2023年1月から3月に実施した「管理栄養士・栄養士就業実態調査」のまとめを行った他、政策に資するエビデンス構築に向け、研究計画を調整した。

## II 公2事業 食・栄養改善人材育成事業

### 1 生涯教育制度の基幹教育の運営事業

#### 1-1 基幹教育研修事業

基本研修全科目のeラーニング継続開講と実務研修のeラーニング開講をすすめた他、演習科目についてもライブ研修による運営を積極的にすすめた。また、各都道府県栄養士会における生涯教育基本研修の運営状況等についてアンケートを実施するとともに、生涯教育担当者会議(Web)を2回開催し、開催・運営状況、課題等について意見交換、情報共有を図った。

## 1-2 認定管理栄養士・認定栄養士制度事業

第8回認定審査申請者16名に、一次審査(筆記試験)と二次審査(事例報告の考査)を実施した。認定管理栄養士認定者は14名、分野別では臨床栄養9名、公衆栄養1名、福祉栄養(高齢・障がい)4名となった。よって、認定者総数は185名、分野別では臨床栄養155名、学校栄養1名、健康・スポーツ栄養1名、公衆栄養4名、地域栄養6名、福祉栄養(高齢・障がい)17名、福祉栄養(児童)1名となった。

## 1-3 管理栄養士・栄養士への職業倫理の普及事業

職業倫理に関しては、基幹教育の基本研修に位置付け、2020年度からeラーニングによる講座を継続し、より一層の普及を図った。

## 1-4 全国栄養士大会開催事業

管理栄養士・栄養士が一致して取り組むべき課題を協議し、その対応や実践方法を共有することを目的に、「話術～AI,ICT時代を勝ち抜く手段～」のテーマのもと、オンライン上で6月28日～9月3日の2ヶ月間のオンデマンド配信で開催し、全国から14,972名の参加者を得た。講演(テーマ講演含む)、スポンサー講演、計23題の講演の他、オンライン展示会を実施した。

## 1-5 管理栄養士・栄養士の養成教育支援事業

2024年3月に卒業する養成校学生に対する情報配信を目的として「管理栄養士・栄養士になるあなたへ2024」と題したチラシを30,000部作成し、12月に管理栄養士・栄養士養成施設及び都道府県栄養士会へ送付した。また、2024年度にNHK連続テレビ小説で栄養士が取り上げられることをきっかけに、管理栄養士・栄養士養成校を目指す中高生が増加することを見込み、ホームページ上での情報提供方法の見直しを行った。

## 2 拡充教育(職域その他の区分毎の管理栄養士・栄養士業務の技術・学術の向上に関する研修)にかかる運営事業

### 2-1 管理栄養士・栄養士の特定(専門)種類業務における専門的知識・技能の強化事業

関連学会等と協働するなど、特定・専門的な種類の業務に必要とされる高度な専門的知識・技能を身につけた管理栄養士・栄養士を育成し、それぞれの専門性に応じた資格制度を引き続き推進した。オンラインを導入した研修の実施、さらに、オンラインによる各種認定申請手続きを本格稼働させた。

#### 2-1-1 特定保健指導担当管理栄養士育成事業(特定分野)

「第4期特定健診・特定保健指導」に向け、これまでの「保健指導担当者研修会」を一新し、基本編と実践編からなる研修プログラムを実施した。基本研修は、eラーニングにより10月～翌年3月に開催し、計646名の参加、実践編は、事前学習(eラーニング)を12月～翌年2月に開催し、339名の参加、実践編のライブ研修を2月に2回開催し、216名の参加があった。なお、2023年度の特定保健指導担当管理栄養士の認定事業は第4期の見直しに伴い実施を見送った。

#### 2-1-2 静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士育成事業（特定分野）

「経腸栄養管理の基礎」、「静脈栄養管理の基礎」、「静脈経腸栄養管理の応用」に関する研修会を、5月から12月にオンラインにより開催し、84名の参加があった。また、スキルアップセミナーを5月と10月にオンラインにより開催し計121名の参加があった。2023年度の静脈経腸栄養（TNT-D）管理栄養士認定者数は80名、認定者総数は1,545名となった。

#### 2-1-3 公認スポーツ栄養士育成事業（特定分野）

日本スポーツ協会並びに日本スポーツ栄養学会と協働し、事業を実施した。2023年度の公認スポーツ栄養士認定者数は61名、認定者総数は523名となった。

#### 2-1-4 在宅訪問管理栄養士育成事業（特定分野）

日本在宅栄養管理学会と協働し、事業を実施した。認定者総数は1,411名となった。

#### 2-1-5 食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

食物アレルギー基礎研修をオンラインで6月に開催し579名の参加、食物アレルギー分野認定研修をオンラインで8月に開催し254名の参加、食物アレルギーフォローアップ研修を2月に開催し96名の参加があった。2022年度より制度を改め、食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定者総数は286名となった。

#### 2-1-6 がん病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2023年度のがん病態栄養専門管理栄養士認定者数は60名、認定者総数は1,072名となった。本会主催のがん栄養療法実践セミナーは、eラーニングを10月に開講し239名の参加、ライブ研修を11月に開催し22名の参加があった。

#### 2-1-7 腎臓病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2023年度の腎臓病病態栄養専門管理栄養士認定者数は8名、認定者総数は68名となった。本会主催の腎臓病病態栄養セミナーは、基本編（eラーニング）を10～11月に開催し199名の参加、実践編（ライブ研修）を11月に開催し29名の参加があった。

#### 2-1-8 糖尿病病態栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本病態栄養学会との共同認定として事業を実施した。2023年度の糖尿病病態栄養専門管理栄養士認定者数は7名、認定者総数は58名となった。

#### 2-1-9 摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本摂食嚥下リハビリテーション学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を5月～6月に開催し、全課程6名が修了、更新研修を6月に開催し21名の参加があった。また、初心者研修を11月に

eラーニングにて開催し 609 名の参加があった。第 7 回認定試験を 12 月に実施し、2023 年度の摂食嚥下リハビリテーション栄養専門管理栄養士認定者数は 4 名、認定者総数は 77 名となった。

#### 2-1-10 在宅栄養専門管理栄養士育成事業（専門分野）

日本在宅栄養管理学会との共同認定として事業を実施した。専門研修を オンラインにより 7 月から 9 月に開催し、全課程 13 名が修了、更新研修(ライブ研修)を 11 月に開催し、15 名の参加があった。第 6 回認定試験を 12 月に実施し、2023 年度の在宅栄養専門管理栄養士認定者数は 4 名、認定者総数は 55 名となった。

#### 2-1-11 小児栄養分野管理栄養士・栄養士育成事業（特定分野）

本年度より小児に関わる管理栄養士・栄養士の人材育成を目的に認定制度を開始した。認定に係る指定研修として Step1(eラーニング)を 6 月から翌年 3 月まで開催し、436 名の参加、Step2(eラーニング)を 7 月から翌年 3 月まで開催し 380 名の参加、さらに Step2(ライブ研修)を 10 月に 2 回開催し、259 名の参加、Step3(eラーニング)を 8 月から翌年 3 月まで開催し、330 名の参加があった。第 1 回の認定試験を 12 月に実施し、2023 年度小児栄養分野管理栄養士・栄養士認定者数は 149 名となった。

#### 2-1-12 その他、栄養専門管理栄養士育成事業等

日本健康・栄養システム学会の協力のもと、周術期・集中治療に関わるために必要な知識や実践力を取得することを目的に「周術期・集中治療栄養管理研修会(オンライン)」を企画し、基本編(eラーニング)を 2 月から 3 月に 379 名の参加により開催した。また、日本病態栄養学会、日本肝臓学会との共同認定として「肝疾患病態栄養専門管理栄養士」認定事業を開始することとなった。なお、各関係団体から提案の専門管理栄養士の育成については、目的・ニーズ等を適宜、協議・検討を行った。

#### 2-2 栄養サポートチーム担当者研修会

栄養サポートチーム担当者研修会を、オンラインで 9 月に開催し、110 名の参加があった。内訳は管理栄養士 80 名、看護師 20 名、薬剤師 10 名であった。認定教育施設は、51 施設の協力を得て実施した。また、認定教育施設における臨地実習にあたっては、2022 年度に開発したオンラインシステムを運用し、実習先と研修生の利便性を図るとともに、業務の効率化につなげた。

#### 2-3 栄養ケア・マネジメント(NCM)に関する研修会

2019 年度より厚生労働省の委託事業として日本健康・栄養システム学会の協力のもと開発した研修プログラムにより Step1(eラーニング)を 6 月から翌年 3 月まで開催し、118 名の参加、Step2(ライブ研修)を 8 月と 11 月に開催し、41 名の参加があった。

#### 2-4 地域リーダー育成・都道府県栄養士会の公益目的事業支援事業

医療、学校健康教育、勤労者支援、研究教育、公衆衛生、地域活動、福祉の 7 職域で、それぞれの専門性の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおりリーダー研修会を実施した。

## 2-5 職域別研修（職域全国研修会その他）事業

各職域で、それぞれの専門性に関する技術・学術の強化を図ることを目的として、別表 1 のとおり全国研修会等の研修事業を実施した。

## 2-6 関連団体等との協働研修・研修支援事業

健康日本 21 推進全国連絡協議会、チーム医療推進協議会等での活動を行った。

## 2-7 職域別の学習・教育用の教材および資料の制作事業

職域の専門性を強化するため、実践的な教材、資料として、公衆衛生職域では「行政栄養士による活動事例集」を作成して、ホームページで公開した。

# Ⅲ 公3事業 食生活自律支援事業

## 1 個別特性対応型の食の自律支援事業

### 1-1 栄養ケア・ステーション事業

栄養ケア・ステーションは、地域住民に対する各種栄養課題の解決と地域における食環境の整備を推進する拠点であり、より地域に密着した栄養ケア・ステーションの拠点整備を図るべく、2014 年度から、栄養ケア・ステーション認定制度モデル事業を実施し、2018 年 3 月 30 日付けで内閣府の認可を得て、栄養ケア・ステーション認定制度として 6 年目を迎えた。

#### 1-1-1 栄養ケア・センター事業

栄養ケア・ステーションの実態把握のため、都道府県栄養士会の協力のもと実態調査を実施した。2023 年度で、栄養ケア・ステーションの拠点数は 545、各栄養ケア・ステーション登録者（管理栄養士・栄養士）は 5,205 名となった。

#### 1-1-2 栄養ケア・リサーチ・センター事業

学識経験者（経営等も含む）、事業者の代表者、都道府県栄養士会を含む栄養ケア・ステーション推進委員会を組織し、短中長期目標の設定と具体的な取り組みに向けワーキンググループを設置し、推進を図った。各都道府県の栄養ケア・センター機能の整備・強化のため全国栄養ケア・センターリーダー研修会を 1 月に開催した。また、栄養ケア・ステーションの活動の見える化を目指し、ホームページへの活動事例掲載をすすめた。

#### 1-1-3 栄養ケア・ステーション認定制度

2018 年度から栄養ケア・ステーション認定制度を開始している。2023 年度は第 1 期として、認定審査会を 5 月に、認定委員会を 7 月に開催して 24 か所の事業所を、また、第 2 期として、認定審査会を 2 月に、認定委員会を 3 月に開催して 31 か所の事業所を、それぞれ認定栄養ケア・ステーションとして認定した。これによって 2023 年度末で認定栄養ケア・ステーションの総数は 435 か所となった。また、認定栄養

ケア・ステーションの責任者研修(ベーシック及びアドバンス)を11月と3月に開催し、320名の参加があった。

## 1-2 非常災害時の被災者の健康支援事業

### 1-2-1 JDA-DAT 育成事業と支援活動

令和6年能登半島地震の発生を受け、2024年1月2日に先遣隊が現地へ入り、同日に災害対策本部を設置し、全国より延べ821人(石川県栄養士会の活動数を除く)のJDA-DATの派遣を行い(3月末まで)、能登地区と金沢市内の1.5次避難所における支援活動を行った。また、特殊栄養食品ステーションを設置し、賛助会員からの特殊栄養食品等の支援物資を管理、必要な箇所への配布を行った。また例年行っている都道府県栄養士会における災害支援の体制整備のための日本栄養士会災害支援チーム(The Japan Dietetic Association - Disaster Assistance Team ; 以下、JDA-DAT)スタッフ研修会支援事業を実施し、39府県栄養士会へ対応した。その他、8月には災害対策事業担当者会議を開催し、全国の災害対応体制の共有を図るとともに、JDA-DATの育成に係る情報共有を行った。なお、2月に各都道府県栄養士会との大規模災害想定訓練(Web)を予定していたが、能登半島地震への支援活動を優先し、開催を見送った。

### 1-2-2 JDA-DAT 体制整備事業

JDA-DAT第13回リーダー育成研修、第8回リーダースキルアップ研修を、12月にハイブリッド形式にて開催し、新たに93名のリーダーを育成した。これにより、JDA-DATリーダーは1,083名となり、都道府県栄養士会で育成されているスタッフ4,017名を合わせて5,100名の人材が育成された。

## 2 集団特性対応型の食の自律支援事業(栄養改善・健康づくりに関する国民的合意を形成する事業)

### 2-1 国民の食生活・栄養に関する支援事業

#### 2-1-1 健康づくり提唱のつどい

“栄養の日・栄養週間2023”の市民公開講座として、「パフォーマンスを上げたい人の、「間食の、すすめ!」をテーマに、動画(YouTube)にて公開した。ゲストとしてカヌースラローム選手の羽根田卓也さんを迎え、常に高いパフォーマンスを求められるトップアスリートの食生活をヒントに、スポーツに限らず仕事や勉強のパフォーマンスをあげたい方に向けた間食の取り入れ方について、わかりやすく解説した。2023年8月4日から8月31日の間の視聴回数は215,390回であった。

#### 2-1-2 次期国民健康づくり運動プラン(健康日本21)の推進に向けた事業

「ヘルシーダイアリー」に、野菜の摂取と減塩に関する内容を盛り込んで、生活習慣病の予防を中心として、あらゆる世代の人々の食生活支援に活用した。2023年度は間食の上手なとり方を分かりやすく説明するコラムを追加掲載した。

### 2-1-3 「栄養の日・栄養週間」に関する事業

日本栄養士会は2016年に、全ての人びとの健康の保持・増進を実現するために、8月4日を「栄養の日」、8月1日から7日を「栄養週間」と制定した。2023年度「栄養の日・栄養週間」では、「間食の、すすめ！」をテーマに、株式会社伊藤園、一般社団法人Jミルク、ゼスプリ インターナショナル ジャパン株式会社、株式会社ヤクルト本社、株式会社 明治、一般社団法人日本即席食品工業協会、株式会社林原、味の素株式会社の協賛を得て、各種施策を実施した。

6月24日から8月31日の間には、「栄養ワンダー 2023」として、管理栄養士・栄養士の活動先全国2,296カ所で、一般参加者数244,986人を対象に、栄養を楽しむオリジナルイベントを開催した。各会場では「栄養の日・栄養週間」特別メニューの提供、栄養相談を実施したほか、「栄養ワンダー・ブック」の配布や特別協賛企業提供による商品のサンプリングを行った。

また、同期間には、「栄養ワンダー・オンライン 2023」として、全国409人の管理栄養士・栄養士それぞれが自身のSNS(Instagram)に、職能認知を目的として「栄養の日」オリジナルバッジを身に着けた様子、日々の管理栄養士・栄養士業務での「間食レシピ」を投稿した。同期間の投稿数は1,141投稿、国民の推定リーチ数は3,461,859人に達した。本年は、本企画の参加と連動したNPO法人カタリバへの寄付施策も行い、より多くの管理栄養士・栄養士の参加を促した。

さらに、多くの会員に「栄養の日」の活動に参加してもらえるよう、オリジナルバッジを、会員向けに制作、5,409個配布した。

広報活動として、「日本栄養士会ホームページ:www.dietitian.or.jp」(管理栄養士・栄養士向け)と、「NU+(ニュータス):www.nutas.jp」(国民向け)と連動した特設ページ(www.nutas.jp/84)『「栄養の日」たのしく食べる、カラダよろこぶ』を公開し、「市民公開講座・オンライン 2023」を公開した。

### 2-1-4 対外広報活動の推進

国民への管理栄養士・栄養士およびその職能に対する理解促進と、日本栄養士会の重点事業について各ステークホルダーへの理解深化を目的に、報道対応を行った。NHKニュースおよびNHK BS番組への出演はじめ、読売新聞、朝日新聞、日本経済新聞等、25媒体の露出を獲得した。

## 3 健康づくりと食事・栄養に関する情報コミュニケーション事業

### 3-1 日本栄養士会雑誌の発行事業

「日本栄養士会雑誌」を、1号あたり平均約53,000部発行した。中堅として活躍する管理栄養士・栄養士を主な読者対象とした企画を、「日本栄養士会雑誌」企画委員会を中心に検討し、内容の充実に努めた。また、日本栄養士会会員限定で2024年1月号以降分のバックナンバーをホームページ上で閲覧できる仕組みを構築した。

### 3-2 ホームページによる情報コミュニケーション事業

国民への管理栄養士・栄養士や栄養に関する有効な情報提供をメインに、管理栄養士・栄養士の社会的認知獲得、地位向上と世論形成を目指して運用。国民への情報提供については、「栄養の日・栄養週間」事業の一環として、特設ページ『「栄養の日・栄養週間 2023」間食のすすめ』

(<https://www.nutas.jp/84/>) を公開。間食レシピや市民公開講座・オンラインを公開し、情報提供を行った。

### 3-3 栄養指導・栄養相談用のパンフレット、リーフレット等の資料の制作・配布事業

「ヘルシーダイアリー」に、間食のじょうずなとり方の内容を追加し、国民の健康課題である生活習慣病予防、野菜摂取の増加、減塩を主な内容として、7月に34,000冊作成した。本会並びに都道府県栄養士会が実施する栄養相談・食生活相談で使用した。

## IV 公4事業 食環境整備事業

### 1 連携・協働関係の構築事業

#### 1-1 プライマリ・ヘルス・ケアのネットワーク形成

2022年度に引き続き、関連学会等と連携を図った。

### 2 先駆的栄養改善活動等表彰事業

9月27日に、東京都・都市センターホテルにおいて、全国栄養改善大会を開催し、栄養改善のために先駆的な活動を行い、あるいは、同活動に従事して顕著な功績の認められる管理栄養士・栄養士等を表彰した。

厚生労働大臣表彰は、栄養改善事業功労者9名、栄養士養成功労者18名、栄養指導業務功労者43名、特定給食施設17施設が受賞し、副賞と共に授与した。日本栄養士会表彰は、栄養改善功労賞(萩原賞)を石川県・櫻井千佳氏、福岡県・片桐義範氏、福岡県・栢尾真由美氏、栄養改善奨励賞(森川賞)を兵庫県・中司安里氏、福岡県・小野美咲氏に授与した。また、会長表彰として、50年業務貢献者54名、25年等業務貢献者734名に対して表彰を行うとともに、2023年度より新たに設けられた永世名誉会員1名、栄養橋寿会員102名を表彰した。さらに、都道府県栄養士会感謝状を宮城県・千葉県・三重県・奈良県・和歌山県・島根県・岡山県・広島県・高知県・熊本県の10栄養士会へ贈呈した。

### 3 国民の健全な食生活を支援する制度の整備

#### 3-1 管理栄養士・栄養士の業務過誤による損害賠償責任保険制度の取り扱い事業

交通事故賠償保険と同様に被害者の影響の軽減化を図るため、会員の支払う会費から、団体栄養士賠償責任保険に加入している(会員一人当たりの保険料は99円)。また、より高額な賠償を求める会員には追加補償(栄養士総合補償制度(上乘せ保障制度))の加入を案内し、加入者は544名となった。栄養士賠償責任保険(全員自動加入)について保険金を支払う事案は発生しなかったが、栄養士総合補償制度(上乘せ補償制度)については6件発生した。

#### 3-2 管理栄養士・栄養士制度の運用改善および制度改革に関する包括的な検討事業

診療報酬・介護報酬・障害福祉サービス等の各種報酬制度の改定に向け、国民の誰もが、適切な栄養管理のもと、個々人にあった食事を摂ることができ、ひいては自己実現につながることを目的として、制度の構築に向けての活動及び体制づくり等に取り組んだ。

## V 公5事業 国際公衆衛生向上事業

### 1 開発途上国の公衆衛生・公衆栄養上の課題に関する支援事業

日本栄養士会では、2021年10月30日にGlobal Nutrition Report (GNR)に提出したコミットメントの達成に向けて、5月7日~11日に、ラオスを訪問し、ラオスの保健省、教育スポーツ省等と「ラオ日栄養改善プロジェクト」の意義、目的、方法について理解を深め、情報交換を行い、組織化と同時に包括的な連携協定を結ぶ準備をすすめた。

また、2023年に行われたG7広島サミットの首脳宣言において「我々は、栄養を改善するため、2024年のパリ栄養サミット2024に向けて、2021年の東京栄養サミットの成功を基礎とする。」とされたことを受け、政府関係者・関係団体等との面談を通じて日本の栄養改善の知見をフランスに共有し、パリ栄養サミット2024を後押しするため、フランスを訪問した。

中国・上海では、日中健康科学会、在上海日本国総領事館、日本栄養士会主催で、日中健康栄養交流会を開催し、上海企業・日系企業に対し、「ジャパン・ニュートリションによる人類の健康及び世界の平和への貢献」について、中村会長が講演を行った。

ベトナムでは、日越外交関係50周年VINEP Workshopに参加した。また、ベトナム保健省予防医局を訪問し、日本における栄養士制度についてプレゼンを行い、ベトナムにおける栄養政策の現状と課題、今後の栄養士制度の発展について意見交換を行った。

さらに、開発途上国及び栄養士制度のない国等への支援についても、情報把握に努めた。

### 2 国際栄養士連盟・アジア栄養士連盟の活動にかかる国際交流事業

1988年(2008年から2016年を除く)から、国際栄養士連盟(International Confederation of Dietetic Associations ; 以下、ICDA)の理事国として、また2020年度より中村会長が理事に就任され、2か月に1回程の頻度で開催されるオンライン会議に参加した。

2024年6月12日~14日にカナダで開催する第19回国際栄養士会議(the 19th International Confederation of Nutrition and Dietetics ICND2024)の演題登録の周知、参加ツアーの企画を行い、日本からの参加者を募った。

### 3 海外留学助成事業

2023年度は海外留学助成事業を行わなかった。

## VI その他（法人運営）に関する事業

### 1 会務運営に関する取り組み等

#### 1-1 総会、理事会の適切な運営

2023年度定時総会を、6月24日・25日に大阪市・新大阪ワシントンホテルプラザにおいて開催した。  
また、定時理事会を5月、7月、10月、1月及び3月に、臨時理事会を5月、6月及び2月に開催し、本会事業執行について検討した。常任理事会は、毎月定例で開催し、理事会への提案事項等について検討した。

諮問会議は、本会の運営に関する重要な事項について意見を求め、事業執行に反映することとして、2023年5月、2024年2月に開催した。

#### 1-2 各種事業の企画や本会の政策立案能力の向上のための事業部・事務局体制の整備、諮問会議・地区栄養士会長会議・各種委員会などの運営

事業を効率的かつ有効に実施するために、各種会議を別表2-1、別表2-2のとおり開催した。

#### 1-3 研究・教育センターの創設準備

研究・教育センターの設立に向けた準備会等で議論を重ねてきたが、社会情勢や今後のセンターとしての機能・運営を検討した結果、本会としてのセンター設立ではなく、一般社団法人としての設立を目指すこととし、センターの創設準備については今年度で終了となった。

これに伴い、研究教育センター設立積立資産を取崩し、一般財団法人日本栄養実践科学戦略機構へ寄付を行ない、本会においても連携・協働を図っていく。

#### 1-4 その他、上記に関連した法人運営にかかる取り組み

会議の合理的な運営および予算の効率的な執行のため Web 会議システムを中心とした運営とした。

### 2 会員に関する取り組み等

#### 2-1 ホームページ（会員専用ページ）の充実

マイページを3月28日より刷新し、会員証カードと同様に利用できるようデジタル会員証を導入、気になる研修会を一時的に保存できるようにし、また申込している研修会内容を詳細に、受講 URL や資料のダウンロードについてマイページから確認できるようにした。

#### 2-2 会員活動の活性化に向けた活動

新入会員の獲得対策としては新卒者対策、入会手続きの簡素化、就業者の退会防止対策として、過去のデータを分析し、職域ごとに目標を立て取り組むこととした。都道府県栄養士会と連携し、養成施設卒業生向けの活動等、会員増に取り組んだが、2023度末の会員数は新入会 3,017 名、再入会 771 名、継続 45,239 名、計 49,027 名で、前年度に比べて 664 名の減となった。（別表 3）

### 2-3 業務支援システムの円滑な運用、保守管理

都道府県栄養士会での運用ミスやトラブルが少なくなるよう、入金関連の処理を中心とした操作説明会を実施した。その結果、説明会後は入金関連のミスは、6割に減少している。2024年度からの定期メール配信に先駆け、メールアドレスの登録がない、あるいはエラーになっている会員に対し、メールアドレスの登録・変更を依頼するはがきを郵送した。また、事務局内および都道府県栄養士会の要望をヒアリングし、運用ミスやトラブルをなくし、事務工数の削減を目指し、研修会登録関連の操作、会員データ管理について、表示項目の追加およびダウンロード情報の増強等の改修を行った。

### 3 その他必要な取り組み等

特になし

(別表1)2023年度職域統括事業部事業報告

【職域統括事業部】

基本目標(活動目標)

職域横断的な同職域間連携の強化を通して、地域(国)の優先的な健康課題を共有するとともに、地域包括ケアシステム推進の一翼を担える体制の構築及び人材を育成・発掘することにより、職域の更なる活性化を図る。(政策集団としての位置づけを明確にしていく)

■基本方針

No	基本方針	内容
1	各職域における活動を共有し、公益活動の活性化を推進する。	① 各職域における事業推進委員会の事業内容、公益活動の活性化に向けての戦略の検討 ② 全職域における、①の内容の情報提供の実施(全国リーダー研修会等)
2	各職域における政策課題の明確化を図り、事業及び調査・研究のバックアップ体制を図る。	① 各職域における政策課題の明確化(地域包括ケアシステム推進等) ② 政策課題を解決するためのエビデンス収集に向けての事業、調査・研究の推進
3	各職域における人材育成の方向性を検討し、効果的・効率的な人材育成に向けての体制整備を図る。	① 各職域における専門管理栄養士、認定管理栄養士・栄養士、その他の人材育成目標の検討 ② 各職域の人材育成に必要な研修内容の検討 ③ 職域横断的な研修会の企画
4	各職域における会員増対策の目標を設定、戦略的活動を展開する。	① 各職域における会員増の目標値の設定 ② 目標値達成に向けての、活動戦略の検討と実施の推進(非会員の掘り起こし、学生に向けての出口戦略の検討など)

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1-1	職域統括事業部会	職域統括事業部の活動を計画・実施・評価するために職域統括事業部会を年4回、Web会議を実施する。	2023.11.16(木)	-	7名
1-2	拡大職域統括事業部会	職域担当理事及び各職域の副委員長にて年2回実施。職域統括事業部会について課題解決のために対策を検討する。	なし	-	80名
1-3	理事勉強会	部会運営を円滑にかつ他職域との連携強化を図るため各職域担当理事を中心に政策に関する勉強会(各職域ごとテーマ)を開催し、各職域の情報共有を図る。	2023.5.23(火)、6.27(火)、8.29(火)、9.28(木)、10.27(金)、11.29(水)、2024.1.24(水)	-	100名
2	職域統括事業部全体会議	全職域の事業推進委員の連携の推進及び次期人材育成を目的に日本栄養士会(日本の栄養施策)の課題・問題を共有しグループディスカッションして解決の糸口を探る。	2023.10.21(土)	52名	79名
3	学生向け就職相談会	会員増対策の一環で、学生の出口戦略。特に各職域の特徴を生かし、それぞれの職域の仕事の紹介や各職域の相談を実施。	2023.7.4(火) ※医療・福祉合同で開催	221名	各100名×2回
4	職域全国リーダー育成のための研修会(派遣)	各職域の全国リーダー研修会に、職域統括事業部長あるいは副部長を派遣し、各職域の事業および活動内容の把握及び意見交換を実施する。	各職域開催日に派遣	-	-
5	患者に寄り添う管理栄養士啓発普及事業	国民に対して、がん治療における栄養療法の必要性の認知、がん予防に関する啓発、管理栄養士・栄養士の認知・普及・啓発を目的とし、関連催事等に協力する。 2023年度は「病院医療関連職域管理栄養士・栄養士育成のための地区リーダー研修会」にて好事例を発表	2024.2.23(金)	-	-
6	医療・介護における「給食管理のスペシャリスト」育成モデル事業	認定管理栄養士・栄養士「給食管理分野」の取得をパッケージとして、企業の社内研修の外部委託として提供する。認定管理栄養士・栄養士を取得した者は知識技術の向上や昇給等により社内制度を醸成し、社員のスキルアップとモチベーション維持につながる。 →給食管理分野管理栄養士・栄養士の人材育成と活性化および会員増	2022年度～2023年度	27名	50名

【医療】

■基本方針

No	基本方針	内容(わらい)
1	患者の治療基盤となる「栄養管理」の体制を構築する	1) 病棟への管理栄養士の適正な配置を目指す 2) チーム医療の充実による、医師・看護師の負担軽減 3) 入退院支援部門への管理栄養士の配置 4) 外来化学療法室への管理栄養士の配置 5) 外来栄養食事指導専属の管理栄養士の配置 6) 後方施設(他施設・介護施設等)との連携、情報提供、フードサービスの強化
2	在宅を含め地域と連携し、継続した支援を確立する	1) 地域包括ケアシステムの推進 2) 地域連携担当の管理栄養士の配置 3) 医療施設を経営主体とした栄養ケア・ステーション設置の勧奨
3	病院機能の専門分化に対応した管理栄養士教育体制を整備する	1) 専門管理栄養士のさらなる推進 2) 栄養部門の教育・研修を担当する管理栄養士の育成、卒前卒後教育の充実

■事業内容

No	事業名	内容(わらい)	実施日	参加者数	目標数
1	病院医療関連職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	1) 2021年度事業報告(政策課題報告含む)及び2022年度事業計画案、医療職域事業推進委員選挙の件 2) 保健医療介護情報利活用に関する研修及びグループワーク	2023.4.15(土) 4.16(日)	47名	-
2	病院医療関連職域管理栄養士・栄養士育成のための地区リーダー研修会	各都道府県栄養士会医療職域組織との相互交流及び会員増対策	①2023.8.26(土) ②2024.2.23(金)	47名 47名	-
3	食事療法学会	臨床栄養に関する栄養管理・給食管理関連のマネジメントについて研鑽するとともに、診療報酬改定等の理解を深め、資質の向上を図る。また解決の場として、学会発表の機会を提供する。	2024.3.1-3.11	2,126名	1,000名
4	臨床栄養学術セミナー	臨床に関わる管理栄養士・栄養士にとって有益な最新の臨床情報提供の場として開催。栄養管理や栄養指導の資質向上を目的に実施する。	①2023.12.16(土) ②2024.1.15-2.14	391名 315名	400名
5	スキルアップセミナー(全国栄養士大会内)	全国栄養士大会の講演において、栄養管理を行ううえでの実践的知識・技術を身につけることを目的に実施する。	2023.8-9	①6,132 ②1,511	2,000 アクセス
6	コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などを旨とする テーマ: 栄養ケア・ステーション	2023.8.23(水)	35名	50名
7	コンサルテーションサロン	栄養関連の診療報酬の実績増やそれに基づく増収・増員などを旨とする テーマ: 症例検討会	実施なし	-	50名
8	コンサルテーションサロン(ニューカマーミーティング)	新入会会員を対象に、日栄の活動方針の共有・仲間づくりの場を提供し、帰属意識を高める。	2023.11.7(火)	35名	50名
9	病院部門実態調査	病院栄養部門の実態を把握することを目的に調査を実施する	2023.5-6	39.1%	回収率 50%
10	入院時食事療養費の収支等に関する実態調査	入院時食事療養費に係る収支の実態を把握し、深慮報酬改定における食事療養費の適正な見直しに係る要望に繋げる	2023.6	84.2%	100%
11	1から学ぶ診療報酬研修会	診療報酬を十分に理解し、管理栄養士・栄養士の仕事の実績を見える化することを目的とする。	2023.4-2024.3	577名	1,500名
12	広報活動	診療報酬に係る資料の作成及びホームページへの掲載	-	-	-
13	常任事業推進委員会	事業推進委員会企画運営及び診療報酬改定等の戦略的事業計画	年11回	-	-
14	事業推進委員会他	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み	年4回	-	-

【学校健康教育】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	栄養・食事指導の専門性を用いて、児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献できるように、学校における管理栄養士・栄養士のための事業を推進する	目標項目 学校における管理栄養士・栄養士が、より良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献できるシステムを構築し、2023年までに栄養教諭数を現状値より1%増の実現に向けて寄与する。 政策目標： 栄養教諭配置1校1人を実現させ、学校における栄養教諭(管理栄養士・栄養士)が、児童生徒の生涯にわたる健康、命、幸せに貢献する。

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	学校健康教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	日本栄養士会の活動や現在の課題に関する情報と解決方法を各都道府県の代表者1名と共有と協働し、各地域で実践を行っていくことによって、学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献する。	2024.1.21(日)	43名	47名
2	全国研修会	実践的な食に関する指導を行うことを目指し、学校における管理栄養士・栄養士としての専門性を高め、今後の学校給食の発展および国民の栄養・健康に資する。	2024.2.11(日)	442名	150名
3	事業推進委員会	学校における管理栄養士・栄養士のための事業を推進することを目標に、各事業の企画及び運営について協議する。	2023.4.30(日)、7.29(土)、9.2(土)、2024.2.24(土)	各9名	各9名
4	調査研究事業・事例収集	個別的な相談指導の好事例収集および発信の準備	-	作成中	47事例
5	VCS(バーチャルコミュニティースペース)	ブロック(地区別)の連携強化・情報共有と解決へと導く。	①各地区ごと1回ずつ ②2023.10.2(月)	7ブロック	7ブロック

【職域事業外】

6	「個別的な相談指導」研修会(各都道府県栄養士会主催に向けて)	「個別的な相談指導」の標準化を目指し、研修会を全国展開できるように進めていく。	20都道府県	445名	47都道府県
7	人材育成事業部生涯教育実務研修会(3講座を開講予定)	学校における管理栄養士・栄養士がより良く児童生徒の生涯にわたる健康づくり実現に貢献する。	【eラーニング】 ①9月開講 ②4月開講 【基本研修】 ③栄養ケアプロセス演習開講	4/9現在 ①280名 ②54名 (2021年～6講座通算1584名) ③37名	各100

【勤労者支援】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	国民の健康維持・推進のための「栄養ケアサービス」を推進し、健康寿命の延伸に貢献する	所属事業種先により領域を4つ区分し、各領域内でのネットワーク構築および、スキル向上に取り組む。各領域の栄養ケアサービスの事業計画をたて、目標達成に取り組む。

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	勤労者支援職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	活動報告・勤労者支援活動案・意見交換 最新情報講演	2023.12.9(土)	32名	47名
2	全国矯正栄養士研修会	最新の話題の研修 及び 給食実務に関するパネルセッション	2024.1.19(金)	36名	60名
3	生涯教育研修(e-ラーニング)	給食栄養実務研修作成	実施なし	-	
4	事業推進委員会(WEB)	事業推進の企画 打合せ	年4回	-	各6名
5	VCS(バーチャルコミュニティスペース)	職域グループ別にリーダー、サブリーダー選出。各職域内での課題抽出・情報共有。	年18回(グループ毎に隔月開催6回×3G)	各4名	計8名
6	生涯教育研修会《勤労者支援》	管理栄養士・栄養士が健康日本21(第二次)を推進していくために必要な卒後教育として、研修会を実施。「健康寿命の延伸」に向けて、社会の中で実績・成果を出すことができるようにする。	実施なし	-	100名
7	調査研究	職域内での栄養士活動 満足度・期待度調査	実施なし	-	1,000

【研究教育】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	Society 5.0社会を見据えた専門職(養成)教育システムの基盤整備	1)実習、カリキュラムなどの教育制度の見直し 2)IoTの利用や他職域との連携を通じた学外実習の充実 3)実習の充実を図るための(管理)栄養士の人員配置の再考 →事業内容1, 2
2	科学的根拠に基づいた栄養学研究の推進	1)科研費申請区分における中項目区分申請 →事業内容2

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	「臨地実習及び校外実習の実際(2014年)」の改訂に関する事業	1)実習施設(職域)の拡大、実習の時間数の再考 2)コロナ、災害などの対応策の整備 →即戦力専門職を養成するための他職域との連携の強化	2024.2.4(日)	-	-
2	研究教育職域の実態把握に関する事業	1)教員に対する教育環境の実態調査 2)教員・研究者に対する研究環境の実態調査 3)教員・研究者の資質向上に対する実態調査 →教員・研究者の研究力・教育力向上にむけた事業の支援	2023.10.26(木)	-	-
3	研究教育職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	1)2023年度事業報告及び2024年度事業計画案 →ブロック代表者との連携強化	2024.2.4(日)	51名	58名
4	事業推進委員会他	日常活動における組織強化充実と政策課題解決に向けた取り組み	2023.9.14(木) 2023.9.28(木) 2023.10.26(木) 2023.12.27(水) 2024.3.26(火)	-	-
5	研究教育職域全国研修会	栄養士制度に関わる事項ならびに、教育・研究に関わる事項について学び、理解・認識を共通にしてい く取り組み	2023.9.23(土)	91名	150名

【公衆衛生】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	地域包括ケアシステムの更なる推進に向けた栄養・食支援体制の確立（栄養CS設置拡大含む）	①医療一介護一地域一体での同職種間連携と多職種連携強化（勉強会（年1回以上）） ②地域の健康・栄養課題の明確化とPDCAサイクルに基づく施策の企画立案、実施、評価（活動事例提供の無い自治体数の減R3 9県 ⇒ R4 8県 ⇒ R5 7県） ③高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の更なる推進（栄養CSとの連携） ④全国1,741市町村高齢介護部門への栄養士配置促進要望活動拡充（配置率：R元 6% ⇒ R3 8.6% ⇒ R4 10.4% ⇒ R5 10.5%） ⑤栄養CS設置拡大と地域格差の是正（R5全国335二次医療圏ごとに1カ所以上）
2	次期国民健康づくりプランを見据えた栄養政策の推進と、健康な栄養・食生活の推進に向けたエビデンスの強化	①次期国民健康づくりプラン（R6始期）を踏まえた、栄養政策の推進方策の検討 ②SNS等を活用した健康無（低）関心層への啓発方法検討（R5：事例収集）
3	誰もが住民や同職種・他職種から信頼を得られる能力を有する人材育成と確保	①人材育成ガイド、人材育成プログラムに基づく現任教育の拡充（全国リーダー研修・実務研修・新任研修、認定管理栄養士・栄養士の増加） ②自治体栄養士 定員増と適正配置（配置率 R元 89.5% → R3 89.6% → → R4 90.0% → R5 90.4%） ◆高齢福祉分野に加え、他部門への管理栄養士配置促進 ③会員数の増加と都道府県加入率の差の縮小（入会率 25%～130%）（R5年度末会員数：3,940人（R4年度末：3,930人から10名の増、前年度比100.3%））

■事業内容

No	事業名	内容（ねらい）	実施日	参加者数	目標数
1	公衆衛生職域行政栄養士育成のための全国リーダー研修会	・都道府県栄養士会公衆衛生職域代表者対象 ・県栄での指導的役割が担えるようテーマ設定 ・2023「新しい課題への栄養政策」	2023.4.22（土）WEB	41名	47名
2	公衆衛生実務研修会	・行政栄養士対象、専門知識・技能向上が目的 ・講演2演題、事例発表3事例、グループワーク等 ・テーマ「横断的・戦略的な栄養改善施策の推進に必要なスキル」（食環境戦略、一体的実施等）	2024.2.24（土）WEB	173名	250名
3	公衆衛生新任者研修	・行政栄養士勤務年数5年対象 ・基礎能力の獲得と仲間づくりが目的 ・講演2演題「厚労省栄養技官、中村会長」、事例発表2事例、グループワーク等	2024.1.18（木）WEB	135名	150名
4	事業推進委員会	職域ビジョンの達成に向け、中期計画に沿った事業企画、実施、評価等	2023.4.1（土）、7.22（土）、12.10（日）	3回	3回
5	公衆衛生事業活動事例集制作事業	・先駆的な実践活動のプロセスと成果を収集 ・1都道府県あたり2事例提出依頼 ・事例集作成し、ホームページ等で発信 ・優良事例は、雑誌、事例発表等へつなげる	年間	40	47
6	市町村行政栄養士配置促進に向けた要望書の発出	市町村行政栄養士配置促進に向けた要望書の発出（2023.5.25）	年間	43	47
7	市町村管理栄養士配置促進活動事業及び会員増対策（ブロック別VCSの実施）	・全国7ブロックごとにVCS開催 ・一体的実施、配置促進、人材育成、栄養CS連携、事業推進、会員増等について意見交換	2023.10～12月	7回	7回

【地域活動】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	開業管理栄養士の推進と栄養ケア・ステーション(都道府県栄養士会)登録への推進と、認定栄養ケア・ステーションへの設置の勧奨を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養士会栄養ケア・ステーションへの登録。認定栄養ケア・ステーション申請の働きかけを促進する。</li> <li>・「地域に根ざしたかかりつけ管理栄養士・栄養士」として地域住民に対し、顔の見える栄養士の普及の拡大を目指す。</li> </ul>
2	国民の疾病予防の推進と特定保健指導への参画を推進する。、地域包括ケアシステムに参画し、介護予防のために栄養・食事の技術を駆使する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県特定保健指導・地域包括ケアシステムへの参画を推進する。</li> <li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施についての参画を推進する。</li> </ul>
3	出生前から生涯を通じての栄養食事支援、そのために行政との連携を強化する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県市町村における行政の業務の支援を行う。</li> <li>・在宅では疾病と共存しながら生活の維持・向上を目指す。食・栄養で支える医療への協力をする。</li> </ul>

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	公衆栄養活動研究会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動栄養士として専門管理栄養士、認定管理栄養士・栄養士、に必要な研修会を開催する。</li> <li>・公益事業推進のため、日本栄養士会の動きと連動したテーマを設定し、知識の習得、情報の収集を実施する。</li> <li>・地域活動会員が最前線で活躍する現場の活動事例発表を実施する。</li> </ul>	2023.11.25(土)	84名	120名
2	全国地域活動ブロック会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事前アンケートをとりブロックでの課題を明確化する。必要な専門分野の知識を知るためにブロック会議を実施する。</li> <li>・高齢社会の進展に対応した取り組みも推進する。</li> <li>・会員増対策をとり組むために協議をする。</li> </ul>	2023.10.28(土)	45名	47名
3	地域活動事業推進委員会	地域活動職域の事業の明確化を図り、提案・協議し実施する。	2023.6.3.(土) 2023.8.5(土) 2023.10.7(土) 2023.12.9(土)	各9名	各9名
4	地域活動職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会⇒VCS(バーチャル コミュニティスペース)にて実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県栄養士会地域活動全国リーダーが対象</li> <li>・高齢者の保健事業と介護予防の一体化の取り組みの事例発表</li> <li>・フリーランス・栄養関連企業等へ向けての意見交換会</li> <li>・全国のリーダー間での意見交換をし、情報の共有・相互理解を深めると共に、協議をする。</li> </ul>	2024.2.3(土)	56名	56名
5	地域活動職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県栄養士会地域活動全国リーダーが対象・全国のリーダー間での意見交換をし、情報の共有・相互理解を深めると共に、課題解決に向け協議をする。</li> <li>・課題を明確化し事業を行いアンケートをとり体制の検討を行う。</li> </ul>	中止	—	—

【福祉】

■基本方針

No	基本方針	内容
1	地域共生社会の実現に向け、高齢者の自立支援・重度化防止を図り、科学的に効果が裏付けられた質の高い丁寧な栄養ケアサービスを提供するため、栄養ケア・マネジメントの質の担保と標準化を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進</li> <li>・経験年数に応じたスキルアップ研修会の全国展開</li> <li>・施設入所サービスにおけるエビデンスの構築(リハ・口腔との連携、看取り、認知症対応、情報連携など)</li> <li>・通所系、居宅系サービスにおけるエビデンスの構築</li> <li>・機能強化型認定栄養ケア・ステーションの配置促進</li> </ul>
2	地域共生社会の実現に向け、障害(児)者分野における栄養マネジメント体制を確立し、質の高い栄養ケアサービスを提供するため、質の高い栄養ケア・マネジメントの標準化を推進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進</li> <li>・経験年数に応じたスキルアップ研修会の実施</li> <li>・施設入所サービス(児・者)におけるエビデンスの構築</li> <li>・通所系、居宅系サービスにおける栄養ケアのエビデンス構築</li> </ul>
3	地域共生社会実現に向け、保育所における管理栄養士による栄養ケアサービスの提供体制構築のため、管理栄養士による個別栄養ケアの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門管理栄養士、認定管理栄養士の取得及び配置促進</li> <li>・経験年数に応じたスキルアップ研修会の実施</li> </ul>

■事業内容

No	事業名	内容(ねらい)	実施日	参加者数	目標数
1	福祉職域管理栄養士・栄養士育成のための全国リーダー研修会(ライブ)	福祉の管理栄養士・栄養士活動を発展させるため、国民ニーズに関する課題に対応できる研修を行い、リーダーを育成する。	2023.8.5(土) 2024.2.23(金)	46名 46名	各47名
2	高齢・Step00研修会	栄養スクリーニング・アセスメント・計画書の書き方の講義と演習	生涯教育実務研修へ	-	全国で3650名
3	高齢・Step0研修会(オンデマンド)	経験年数1～3年対象 食事観察、多職種連携、LIFE入力などについて詳しく学ぶ	2023.4～7月	394名	各250名
4	高齢・Step0(フォローアップ・ライブ)	Step0研修(オンデマンド)後のフォロー	2023.8.26(土)	24名	80名
5	高齢・各種加算のとり方研修会(オンデマンド)	各種栄養関連加算について学ぶ	2023.4～7月	320名	各250名
6	高齢・各種加算のとり方研修会(フォローアップ・ライブ)	加算のとり方研修(オンデマンド)後のフォロー	2023.8.26(土)	24名	80名
7	地域共生セミナー(ライブ)	地域共生社会における管理栄養士・栄養士の役割を理解し実践できる	2023.9.30(土) 2024.1.21(日)	116名	各80名
8	高齢・事例集作成	介護分野の事例を収集し活用する	次年度作成へ向けて準備中	-	50事例
9	障害・Step00研修会(ライブ)	栄養スクリーニング・アセスメント・計画書の書き方の講義と演習	2023.5.14(日) 10.29(日)	87名	各80名
10	障害・スキルアップ研修会(ライブ)	加算の取り方の講義と演習	2023.7.9(日)、 12.3(日)	44名	各80名
11	障害・事例集作成	障害分野の事例を収集し活用する	次年度作成へ向けて準備中	-	20事例
12	児童・Step00研修会(ライブ)	保育所における栄養ケア・マネジメントについて基礎から学ぶ	2023.11.17(金)、 12.9(土)	153名	各80名
13	児童・スキルアップ研修会(ライブ)	食物アレルギーを基礎から学ぶ	2023.5.19(金)、 7.29(日)	158名	各80名
14	児童・事例集作成	児童分野の事例を収集し活用する	次年度作成へ向けて準備中	-	20事例
15	事業推進委員会	各事業の推進のため企画および運営についての協議を行う。	2023.5.20(土) 7.1(土) 9.10(日) 11.11(土) 2024.1.21(日)	各12人	各12人
16	VCS	リーダーへタイムリーな情報を提供するため、各ブロック連携強化(介護関連の研修会推進のための施策対応等含む)	年2回	-	7ブロック×2回
17	広報活動	介護報酬にかかわるホームページ掲載原稿等の資料作成および更新、問合せ対応	-	-	-

(別表2-1) 2023年度各種会議の開催

開催期日	回次	会議名	開催場所
2023年6月24日(土)～ 6月25日(日)		定時総会	新大阪ワシントンホテルプラザ
2023年5月13日(土)	臨時	理事会	日栄会議室・Web
2023年5月28日(日)	5月	理事会	日栄会議室・Web
2023年6月24日(土)	臨時	理事会	新大阪ワシントンホテルプラザ
2023年7月8日(土)	7月	理事会	日栄会議室・Web
2023年10月14日(土)	10月	理事会	日栄会議室・Web
2024年1月27日(土)	1月	理事会	日栄会議室・Web
2024年2月17日(土)	臨時	理事会	日栄会議室・Web
2024年3月24日(日)	3月	理事会	日栄会議室・Web
2023年4月8日(土)	4月	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年5月6日(土)	5月①	常任理事会	Web
2023年5月27日(土)	5月②	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年6月24日(土)	6月	常任理事会	新大阪ワシントンホテルプラザ
2023年7月8日(土)	7月	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年9月9日(土)	9月	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年10月7日(土)	10月	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年11月11日(土)	11月	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年12月9日(土)	12月	常任理事会	日栄会議室・Web
2024年1月20日(土)	1月	常任理事会	日栄会議室・Web
2024年2月10日(土)	2月	常任理事会	新橋MCVビル7F会議室・Web
2024年3月23日(土)	3月	常任理事会	日栄会議室・Web
2023年5月27日(土)		監事会	日栄会議室・Web
2023年5月13日(土)	第1回	諮問会議	日栄会議室・Web
2024年2月17日(土)	第2回	諮問会議	日栄会議室・Web
2023年6月29日(木)		顕彰審査会	TKP新橋汐留
2023年8月22日(火)		河村育英資金選考委員会	日栄会議室
2023年11月6日(月)	第1回	総務部会	日栄会議室・Web
2023年10月3日(火)	第1回	組織財政運営委員会	Web
2023年4月26日(水)		内閣府立ち入り検査	日栄会議室
2024年1月15日(月)	第1回	選任決議管理委員会	日栄会議室・Web
2023年4月25日(火)	第3回	2024年度診療報酬・介護報酬同時改定検討委員会	Web
2023年7月3日(月)		2024年度診療報酬・介護報酬同時改定打ち合わせ	Web
2023年7月5日(水)		2024年度診療報酬・介護報酬同時改定打ち合わせ	Web
2023年7月22日(土)		2024年度診療報酬・介護報酬同時改定打ち合わせ	Web
2023年8月28日(月)		2024年度診療報酬・介護報酬同時改定打ち合わせ	Web
2023年9月30日(土)		2024年度診療報酬・介護報酬同時改定打ち合わせ	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2024年1月20日(土)		2024年度診療報酬・介護報酬同時改定打ち合わせ	Web
2023年7月10日(月)		賛助会員会総会	日栄会議室・Web
2023年7月10日(月)	第1回	賛助会員会幹事会	日栄会議室・Web
2024年2月27日(火)	第2回	賛助会員会幹事会	日栄会議室・Web
2024年3月8日(金)		業務支援システム担当者操作説明会	日栄会議室・Web
2023年11月2日(火)	第1回	国際交流委員会	日栄会議室・Web
2023年12月25日(月)	第2回	国際交流委員会	日栄会議室・Web
2023年11月28日(火)	第1回	学校給食・学校栄養教育検討チーム	Web
2023年12月12日(火)	第2回	学校給食・学校栄養教育検討チーム	Web
2024年1月17日(水)	第3回	学校給食・学校栄養教育検討チーム	Web
2023年12月7日(木)	第1回	母子保健検討チーム	Web
2024年3月14日(木)	第2回	母子保健検討チーム	日栄会議室・Web
2023年12月11日(月)	第1回	病院給食検討チーム	Web
2024年1月15日(月)	第2回	病院給食検討チーム	日栄会議室・Web
2024年1月9日(火)	第1回	災害対策本部会議	日栄会議室・Web
2024年1月20日(土)	第2回	災害対策本部会議	日栄会議室・Web
2024年2月10日(土)	第3回	災害対策本部会議	日栄会議室・Web
2023年8月6日(日)		災害対策事業担当者会議	日栄会議室・Web
2023年4月25日(火)	第1回	JDA-DAT運営委員会	Web
2023年6月13日(火)	第2回	JDA-DAT運営委員会	Web
2023年12月8日(金)	第3回	JDA-DAT運営委員会	Web
2024年1月9日(火)	第4回	JDA-DAT運営委員会	Web
2023年4月10日(月)	第1回	JDA-DAT運営委員会(研修担当)	Web
2023年5月29日(月)	第2回	JDA-DAT運営委員会(研修担当)	Web
2023年7月25日(火)	第3回	JDA-DAT運営委員会(研修担当)	Web
2023年10月31日(火)	第4回	JDA-DAT運営委員会(研修担当)	Web
2023年11月13日(月)	第5回	JDA-DAT運営委員会(研修担当)	Web
2023年12月5日(火)	第1回	JDA-DAT(エビデンスチーム)運営委員会	Web
2024年2月19日(月)	第2回	JDA-DAT(エビデンスチーム)運営委員会	日栄会議室・Web
2023年4月17日(月)	第1回	学術研究事業部会	Web
2023年5月22日(月)	第2回	学術研究事業部会	Web
2023年7月4日(火)	第3回	学術研究事業部会	Web
2023年8月1日(火)	第4回	学術研究事業部会	Web
2023年9月5日(火)	第5回	学術研究事業部会	Web
2023年9月20日(水)	第6回	学術研究事業部会	Web
2023年10月30日(月)	第7回	学術研究事業部会	Web
2023年11月13日(月)	第8回	学術研究事業部会	Web
2023年12月20日(水)	第1回	業務規範検討委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2024年1月31日(水)	第2回	業務規範検討委員会	Web
2023年4月3日(月)	第1回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	日栄会議室・Web
2023年4月27日(木)	第2回	「日本栄養士会雑誌」編集委員会	日栄会議室
2023年4月19日(水)	第1回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2023年7月27日(木)	第2回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2023年10月30日(月)	第3回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2023年1月25日(木)	第4回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2024年4月18日(木)	第5回	「日本栄養士会雑誌」企画委員会	日栄会議室・Web
2023年4月5日(水)		「日本栄養士会雑誌」第66巻4月号振り返り会	日栄会議室・Web
2023年5月10日(水)		「日本栄養士会雑誌」第66巻5月号振り返り会(内容分析会)	日栄会議室・Web
2023年6月8日(木)		「日本栄養士会雑誌」第66巻6月号振り返り会(内容分析会)	日栄会議室・Web
2023年7月6日(木)		「日本栄養士会雑誌」第66巻7月号振り返り会(内容分析会)	日栄会議室・Web
2023年8月8日(火)		「日本栄養士会雑誌」第66巻8月号振り返り会	日栄会議室・Web
2023年9月8日(金)		「日本栄養士会雑誌」第66巻9月号振り返り会	日栄会議室・Web
2023年10月10日(火)		「日本栄養士会雑誌」第66巻10月号振り返り会	日栄会議室・Web
2023年11月7日(火)		「日本栄養士会雑誌」第66巻11月号振り返り会	日栄会議室・Web
2023年12月4日(月)		「日本栄養士会雑誌」第66巻12月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年1月10日(水)		「日本栄養士会雑誌」第67巻1月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年2月7日(水)		「日本栄養士会雑誌」第67巻2月号振り返り会	日栄会議室・Web
2024年3月5日(火)		「日本栄養士会雑誌」第67巻3月号振り返り会	日栄会議室・Web
2023年5月14日(日)	第1回	生涯教育担当者会議	日栄会議室・Web
2023年11月12日(日)	第2回	生涯教育担当者会議	日栄会議室・Web
2023年8月7日(月)	第1回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2023年9月6日(水)	第2回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2023年10月10日(火)	第3回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2024年1月24日(水)	第4回	生涯教育認定適格審査委員会	Web
2023年4月16日(日)	第1回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2023年8月5日(土)	第2回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2023年8月24日(木)	第3回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2023年11月19日(日)	第4回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2024年1月21日(日)	第5回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2024年3月17日(日)	第6回	静脈経腸栄養(TNT-D)管理栄養士運営委員会	Web
2023年4月14日(金)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2023年8月22日(火)	第2回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2024年1月19日(金)	第3回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2024年2月26日(月)	第4回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定委員会	Web
2023年7月3日(月)	第1回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2023年12月18日(月)	第2回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2024年1月15日(月)	第3回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2024年2月19日(月)	第4回	食物アレルギー分野管理栄養士・栄養士認定制度 事例小委員会	Web
2023年4月25日(火)	第1回	栄養ケア・マネジメント(NCM)準備委員会	Web
2023年12月13日(水)		2024年度栄養ケア・マネジメント研修事業に関する打合せ会	Web
2023年9月26日(火)	第1回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)準備委員会	Web
2024年3月7日(木)	第2回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)準備委員会	Web
2023年9月21日(木)	第1回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web
2023年10月27日(金)	第2回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web
2023年12月26日(火)	臨時	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web
2024年1月5日(金)～6日(土)	第3回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	日栄会議室
2023年12月13日(水)	第4回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web
2024年3月15日(金)	第5回	公衆衛生専門管理栄養士(仮称)小委員会	Web
2023年4月4日(火)	第1回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2023年7月11日(火)	第2回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2023年10月13日(金)	第3回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2024年2月19日(月)	第4回	がん病態栄養専門管理栄養士運営委員会	Web
2024年3月7日(木)		がん栄養療法実践セミナー打ち合わせ会	Web
2023年5月25日(木)	第1回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2023年7月25日(火)	第2回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2023年9月11日(月)	第3回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2024年1月15日(月)	第4回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2024年2月13日(火)	第5回	在宅栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2023年7月18日(火)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2024年1月19日(金)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士認定委員会	Web
2023年4月28日(金)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2023年6月2日(金)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2023年6月23日(金)	第3回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士研修小委員会	Web
2023年10月20日(金)	第1回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験小委員会	日栄会議室
2023年12月21日(木)	第2回	摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士試験小委員会	Web
2024年3月4日(月)		摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士 更新研修打ち合わせ会	Web
2024年3月8日(金)		摂食嚥下リハ栄養専門管理栄養士 専門研修打ち合わせ会	Web
2023年9月25日(月)	第1回	2023年度腎臓病病態栄養セミナー演習打合せ会	Web
2023年10月17日(火)	第2回	2023年度腎臓病病態栄養セミナー演習打合せ会	Web
2023年12月21日(木)	第1回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2023年4月21日(金)	第2回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2023年10月18日(水)	第3回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2023年11月27日(月)	第4回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2024年2月16日(金)	第5回	小児栄養分野 認定委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2024年3月8日(金)	第6回	小児栄養分野 認定委員会	Web
2023年4月25日(火)	第1回	小児栄養分野 事例小委員会	Web
2023年5月23日(火)	第2回	小児栄養分野 事例小委員会	Web
2023年6月27日(火)	第3回	小児栄養分野 事例小委員会	Web
2023年8月10日(木)	第1回	小児栄養分野 研修小委員会	Web
2023年12月20日(水)	第2回	小児栄養分野 研修小委員会	Web
2023年7月6日(木)	第1回	小児栄養分野 試験小委員会	Web
2023年11月13日(月)	第2回	小児栄養分野 試験小委員会	新大阪セミナーオフィス
2023年4月12日(水)		就業実態調査ワーキンググループ	Web
2023年5月23日(火)		就業実態調査ワーキンググループ	Web
2023年4月3日(月)	第1回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	Web
2023年8月21日(月)	第2回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	Web
2023年11月27日(月)	第3回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	Web
2023年12月6日(水)	第4回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	Web
2024年3月20日(水)	第5回	介護報酬エビデンス収集データベース構築ワーキンググループ	Web
2023年9月14日(木)	第1回	情報コミュニケーション事業部会	日栄会議室・Web
2023年4月12日(水)	第1回	栄養CS事業部会	Web
2023年5月10日(水)	第2回	栄養CS事業部会	Web
2023年6月14日(水)	第3回	栄養CS事業部会	Web
2023年7月12日(水)	第4回	栄養CS事業部会	Web
2023年8月7日(月)	第5回	栄養CS事業部会	Web
2023年9月7日(木)	第6回	栄養CS事業部会	Web
2023年10月4日(水)	第7回	栄養CS事業部会	Web
2023年11月8日(水)	第8回	栄養CS事業部会	Web
2023年12月13日(水)	第9回	栄養CS事業部会	Web
2024年1月10日(水)	第10回	栄養CS事業部会	Web
2024年2月14日(水)	第11回	栄養CS事業部会	Web
2024年3月13日(水)	第12回	栄養CS事業部会	Web
2023年5月21日(日)	第1回	栄養CS推進委員会	TKP新橋汐留
2023年7月19日(水)	第2回	栄養CS推進委員会	Web
2023年9月20日(水)	第3回	栄養CS推進委員会	Web
2023年11月15日(水)	第4回	栄養CS推進委員会	Web
2024年1月17日(水)	第5回	栄養CS推進委員会	Web
2023年9月4日(月)	第1回	栄養ケア活動支援整備事業 第1回事業評価委員会	Web
2024年3月14日(木)	第2回	栄養ケア活動支援整備事業 第2回事業評価委員会	日栄会議室・Web
2023年9月4日(月)	第1回	栄養ケア活動支援整備事業 第1回運営委員会	日栄会議室・Web
2023年10月12日(木)	第2回	栄養ケア活動支援整備事業 第2回運営委員会	Web
2024年3月14日(木)	第3回	栄養ケア活動支援整備事業 第3回運営委員会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2023年8月29日(火)	第1回	栄養ケア活動支援整備事業運営進行会議	Web
2023年9月12日(火)	第2回	栄養ケア活動支援整備事業運営進行会議	Web
2023年11月3日(金)	第3回	栄養ケア活動支援整備事業運営進行会議	Web
2023年11月24日(金)	第4回	栄養ケア活動支援整備事業運営進行会議	Web
2023年12月1日(金)	第5回	栄養ケア活動支援整備事業運営進行会議	Web
2024年2月10日(土)	第6回	栄養ケア活動支援整備事業運営進行会議	Web
2023年12月14日(木)	第1回	栄養ケア活動支援整備事業ワーキング委員会	Web
2023年4月3日(月)	第1回	地域連携事業部会	Web
2023年11月16日(木)	第1回	職域統括事業部会	Web
2023年10月21日(土)		職域統括事業部全体会議	Web
2024年1月12日(金)		勤労者支援職域および地域活動職域に関する引継ぎ会	Web
2024年1月12日(金)		フリーランス・栄養関連企業等職域に関する打ち合わせ会	日栄会議室・Web
2023年4月14日(金)	第2回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2023年5月28日(日)	第2回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2023年6月17日(土)	第3回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2023年7月15日(土)	第4回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2023年9月9日(土)	第5回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2023年10月15日(日)	第6回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2023年11月17日(金)	第7回	医療事業推進委員会常任委員会	7F会議室
2023年12月23日(土)	第8回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2024年2月2日(金)	第9回	医療事業推進委員会常任委員会	7F会議室
2024年3月1日(金)	第10回	医療事業推進委員会常任委員会	7F理事長室
2024年3月23日(土)	第11回	医療事業推進委員会常任委員会	Web
2023年4月15日(土)	第1回	医療事業推進委員会	日栄会議室・Web
2023年6月17日(土)	第2回	医療事業推進委員会	Web
2023年11月18日(土)	第3回	医療事業推進委員会	Web
2024年2月3日(土)	第4回	医療事業推進委員会	7F会議室
2023年4月30日(日)	第1回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2023年7月29日(土)	第2回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2023年9月2日(土)	第3回	学校健康教育事業推進委員会	Web
2024年2月24日(土)	第4回	学校健康教育事業推進委員会	TKP新橋汐留
2023年5月2日(火)	第1回	栄養教諭配置促進WG調査分科会	Web
2023年5月16日(火)	第2回	栄養教諭配置促進WG調査分科会	Web
2023年6月6日(火)	第3回	栄養教諭配置促進WG調査分科会	Web
2023年6月20日(火)	第4回	栄養教諭配置促進WG調査分科会	Web
2023年5月9日(火)	第1回	栄養教諭配置促進WG政策提案分科会	Web
2023年5月23日(火)	第2回	栄養教諭配置促進WG政策提案分科会	Web
2023年6月13日(火)	第3回	栄養教諭配置促進WG政策提案分科会	Web

開催期日	回次	会議名	開催場所
2023年6月27日(火)	第4回	栄養教諭配置促進WG政策提案分科会	Web
2023年7月18日(火)	第1回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2023年7月25日(火)	第2回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2023年9月5日(火)	第3回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2023年10月3日(火)	第4回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2023年11月7日(火)	第5回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2023年11月21日(火)	第6回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2023年12月5日(火)	第7回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2023年12月19日(火)	第8回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2024年3月6日(水)	第9回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2024年3月26日(火)	第10回	栄養教諭配置促進に関するWG	Web
2023年9月2日(土)	第1回	勤労者支援事業推進委員会	Web
2023年7月1日(土)	第2回	勤労者支援事業推進委員会	Web
2023年9月2日(土)	第3回	勤労者支援事業推進委員会	Web
2024年3月9日(土)	第4回	勤労者支援事業推進委員会	Web
2023年9月14日(木)	第1回	研究教育事業推進委員会	Web
2023年9月28日(木)	第2回	研究教育事業推進委員会	Web
2023年10月26日(木)	第3回	研究教育事業推進委員会	Web
2023年12月27日(水)	第4回	研究教育事業推進委員会	Web
2024年3月26日(火)	第5回	研究教育事業推進委員会	Web
2023年10月26日(木)	第1回	研究教育職域実態調査検討会議	Web
2023年4月1日(土)	第1回	公衆衛生事業推進委員会	Web
2023年7月22日(土)	第2回	公衆衛生事業推進委員会	TKP新橋汐留
2023年12月10日(日)	第3回	公衆衛生事業推進委員会	Web
2023年6月3日(土)	第1回	地域活動事業推進委員会	Web
2023年8月5日(土)	第2回	地域活動事業推進委員会	TKP新橋汐留
2023年10月7日(土)	第3回	地域活動事業推進委員会	Web
2023年12月9日(土)	第4回	地域活動事業推進委員会	Web
2023年5月20日(土)	第1回	福祉事業推進委員会	Web
2023年7月1日(土)	第2回	福祉事業推進委員会	Web
2023年9月10日(日)	第3回	福祉事業推進委員会	Web
2023年11月11日(土)	第4回	福祉事業推進委員会	Web
2024年1月21日(日)	第5回	福祉事業推進委員会	Web
2023年9月9日(土)	第1回	大阪・関西万博出展準備会	Web
2023年11月1日(水)	第2回	大阪・関西万博出展準備会	Web

(別表2-2) 2023年度地区栄養士会長会議の開催

地区名	開催期日	開催場所
北海道・東北	2023年8月27日(日)	Web(担当:北海道栄養士会)
関東甲信越	2023年8月30日(水)・31日(木)	茨城県水戸市「水戸京成ホテル」
京浜	2023年7月31日(月)	埼玉県さいたま市「埼玉県栄養士会研修室／Web」
	2024年1月29日(月)	Web(担当:東京都栄養士会)
東海・北陸	2023年8月26日(土)・27日(日)	石川県白山市「グランドホテル白山／Web」
近畿	2023年8月18日(金)	奈良県奈良市「AYAMEKAN／Web」
	2024年2月9日(金)	滋賀県近江八幡市「休暇村近江八幡」
中国・四国	2023年8月25日(金)・26日(土)	山口県山口市「山口県総合保健会館／Web」
九州	2023年9月8日(金)・9日(土)	熊本県熊本市「ホテル熊本テルサ／Web」

(別表3) 2023年度会員数(都道府県別・職域別)

	2023年度会員数				対前年度 比較増減	職域別会員数						
	合計	新入会	再入会	継続		医療	学校健康教育	勤労者支援	研究教育	公衆衛生	地域活動	福祉
北海道	2,485	141	33	2,311	△ 21	1,110	165	57	112	273	228	540
青森	520	21	3	496	△ 26	217	35	11	38	46	39	134
岩手	741	28	15	698	△ 10	268	32	5	27	83	91	235
宮城	830	47	12	771	△ 12	351	44	21	47	101	66	200
秋田	607	18	1	588	△ 19	173	23	4	11	62	114	220
山形	605	23	3	579	△ 35	238	26	12	20	52	82	175
福島	693	43	18	632	0	285	65	17	24	59	78	165
茨城	921	64	21	836	2	355	143	20	37	71	94	201
栃木	702	44	6	652	5	318	50	9	20	79	63	163
群馬	1,035	35	17	983	△ 11	358	181	14	81	109	119	173
埼玉	1,479	117	13	1,349	△ 11	656	52	72	73	115	192	319
千葉	1,415	107	22	1,286	11	521	103	17	65	161	201	347
東京	4,380	336	62	3,982	△ 26	2,072	293	288	363	240	483	641
神奈川	2,599	193	36	2,370	2	1,109	137	85	125	200	389	554
新潟	1,170	54	17	1,099	△ 45	344	189	14	54	133	145	291
富山	651	34	5	612	△ 23	292	82	3	13	48	57	156
石川	565	46	11	508	10	274	25	8	35	39	55	129
福井	556	31	8	517	△ 44	231	63	6	24	37	43	152
山梨	485	33	3	449	△ 10	138	19	25	35	67	58	143
長野	1,250	66	13	1,171	△ 36	439	144	40	42	149	171	265
岐阜	734	39	6	689	△ 18	325	36	16	28	76	96	157
静岡	1,350	79	18	1,253	△ 26	529	80	52	44	108	214	323
愛知	2,184	154	81	1,949	43	1,011	172	61	176	108	216	439
三重	559	42	2	515	0	233	8	31	27	48	96	116
滋賀	525	41	11	473	△ 1	198	21	9	38	45	109	105
京都	1,016	80	10	926	2	394	63	36	75	59	144	245
大阪	2,889	205	51	2,633	12	1,286	113	80	178	137	571	524
兵庫	1,614	122	53	1,439	△ 5	629	57	50	106	128	273	371
奈良	546	32	8	506	△ 4	135	122	2	22	30	74	161
和歌山	383	27	9	347	16	159	11	32	12	24	67	78
鳥取	209	13	0	196	△ 11	90	12	7	3	35	26	36
島根	546	17	1	528	△ 21	187	54	6	14	57	85	143
岡山	1,494	73	31	1,390	△ 33	612	198	23	110	120	138	293
広島	1,276	78	16	1,182	△ 63	580	57	51	110	68	156	254
山口	703	32	6	665	△ 43	341	85	10	30	32	70	135
徳島	422	24	2	396	△ 11	202	18	5	48	53	38	58
香川	613	17	0	596	△ 11	267	48	8	13	43	102	132
愛媛	683	35	9	639	△ 14	337	24	23	19	68	53	159
高知	412	22	1	389	8	229	10	10	26	44	41	52
福岡	2,535	153	35	2,347	△ 78	1,313	215	71	147	144	237	408
佐賀	303	18	14	271	△ 27	148	19	1	12	25	50	48
長崎	932	47	10	875	△ 28	412	26	8	60	96	146	184
熊本	964	52	19	893	△ 23	494	25	30	28	67	77	243
大分	757	35	4	718	△ 29	283	55	11	26	65	151	166
宮崎	342	24	19	299	1	183	16	9	5	32	37	60
鹿児島	836	40	25	771	△ 1	527	12	6	36	69	64	122
沖縄	511	35	11	465	0	237	14	18	16	35	89	102
合計	49,027	3,017	771	45,239	△ 664	21,090	3,442	1,394	2,655	3,940	6,188	10,317
2022年度 会員数	49,691	3,457	781	45,453		21,216	3,485	1,421	2,685	3,930	6,367	10,587
対前年度 比較増減	△ 664	△ 440	△ 10	△ 214		△ 126	△ 43	△ 27	△ 30	10	△ 179	△ 270

## 2023 年度事業報告

2023 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2024 年 5 月 26 日

公益社団法人 日本栄養士会